

International Cooperation Center for
Agricultural Education, Nagoya University

ICCAE



news
No.4 2001.4.1

名古屋大学 農学国際教育協力研究センター ニュース

平成13年4月1日発行 第3巻 1号(年2回発行;通巻4号)

発行/〒464-8601 名古屋市千種区不老町

TEL 052-789-4225(受付) FAX 052-789-4222

http://www.agr.nagoya-u.ac.jp/~iccae/index-j.html

e-mail:iccae@nuagrl.agr.nagoya-u.ac.jp

国際協力プロジェクトの評価： 農学分野における人づくり協力を 中心として

農学国際教育協力研究センター
第2回オープンフォーラムの開催

協力ネットワーク開発領域 武田 稔

農学国際教育協力研究センターは、12月6、7日、
第2回オープンフォーラムを本学シンポジオンホール
等で開催した。今回は、「国際協力プロジェクトの
評価：農学分野における人づくり協力を中心として」

をテーマとして、国内外から14名の講師の方を迎えた。
折から、国民に対する説明責任（アカウンタビリティ）
強化の一環として、ODAのみならず、行政全般に評価を
適用する動きが出てきている。行政・政策評価が2001
年度から全省庁に義務付けられているのに加え、独立
行政法人の外部評価組織や大学等評価機関も設置され、
活動を開始している。また、評価の理論体系を整備し、
評価を行う人材育成を目的として、日本評価学会が2000
年9月に発足した。本センターにおいては、国際協力事業
団による「ネパール王国の農林水産業におけるJICA技術
協力評価」に携わる等、積極的に評価に取り組んできてい
る。日本評価学会においても、3名のスタッフが設立当初
からのメンバーとして参加し、農学分野の専門知識を生
かして活動を行っている（日本評価学会設立総会及び第
一回年次総会報告、P.2参照）。このような状況を踏まえ、
今回のフォーラムはまさに時宜を得たものとなった。

第一日目には、5名の方の基調講演が行われた。竹谷裕之
センター長の挨拶に引き続き、小山内優文部省教育文化
交流室長（現・文部科学省大臣官房国際交流政策室長）
が、国際教育協力懇談会（文部大臣私的諮問機関）の報
告に基づいて、文部省の国際協力に対する方針について
報告された。牟田博光東工大教授は、ODA評価研究会（
外務省）の座長として、論議されている内容を紹介し、
2001年より行政における政策評価が義務付けられること
との関連について話された。Kanemasu教授（アメリカ、
ジョージア大学国際農業学部）とCampilan博士（国際
バレイシヨセ



第2回オープンフォーラムで講演される小山内文部省教育文化交流室長

ンター)は、農業協力プロジェクトを評価する際に、関係者参加型の評価が有効であることを実例を挙げて示された。また、Campilan博士は、プロジェクトの立案・実施においても、関係者参加型が望ましいことを述べられた。国際開発事業団評価監理室の三好皓一氏は、国際開発事業団で行われている評価システムを実例と共に紹介され、特に最近行われた関係者参加型の評価について述べられた。終了後、参加者から活発な討論がなされた。特に、参加型評価については、その後の日本評価学会年次総会においても、三好皓一氏を座長とするシンポジウムが開かれる等、最近の話題になっており、その対象、実施者、従来評価法との結果の差等について議論された。

第二日目には、国際協力銀行、国際農林水産業研



第2回オープンフォーラム 三好皓一氏

日本評価学会第1回全国大会に出席して

プロジェクト開発領域 松本 哲男

近年、公共事業や開発援助事業（ODA）を中心に、広く国民一般に対する透明性確保、説明責任の遂行のために、評価の重要性が強く認識され、評価に関する研究の必要性が叫ばれるようになった。しかし、これまで我が国には透明性や客観性を重視した評価の慣行があまり定着してこなかったことから、評価手法や技術に関する経験や研究蓄積も十分とはいえないのが現状である。国際社会に通用する評価活動の定着と強化活動にかかわる人材の育成を推進するために、我が国においても評価に関する研究の必要性が高まっている。このような背景のもと、評価に関する研究者や評価を実施していく実務家の研究と交流の場として、昨年9月25日に日本評価学会が設立された。

日本評価学会第1回全国大会が本年2月17、18日に、東京工業大学において大学、政府行政機関、地方自

究センター、国立国際医療センター、広島大、京都大、東京農工大、東京水産大、鳥取大、NGO代表の9名の方々から、実際に参加されたプロジェクトとその評価との関連について報告された。その後、総合討論として、評価の基準、参加型評価のあり方、フィードバックの方法、援助機関への評価に関する要望等について、活発に論議された。日本を代表する援助機関である国際協力事業団と国際協力銀行の方が最後まで討論に参加してくださったことで、討論内容に一層弾みがついた。また、コンサルタント会社や監査法人からの出席者が積極的に討論に参加されたことに深く感謝する。このフォーラムの記録は、テープ起こし後、講演者各位の校閲を得て、本センターから出版の予定である。



第2回オープンフォーラム 質問に答えるKanemasu教授

治体、財団、NGOなどの関係者や実務家、約250名が出席して開催された。国際協力、ODA、中央官庁の政策、自治体の行政、高齢者介護事業、遠隔教育などに関する評価制度/方法、事業/案件評価、監査/財政評価、行政/政策評価など7つの自由課題セッションと4つの共通課題セッション（地方自治体の行政評価、社会・ジェンダー視点に立った評価、中央官庁の政策評価、参加型評価の将来性）に分かれて、それぞれ報告発表と質疑が行なわれた。また第1回全国大会を記念して、『各界における評価の今日的課題と展望－「革新と透明性向上」のために－』のシンポジウムが開催され、民間、官界、学会を代表する方々の報告とそれに基づいて討論が行なわれた。

国際協力の評価問題のみならず、2001年4月から政策評価が全省庁に義務付けられることや今後、地方自治体が同様な政策を採用することが予想されることを考えると、この学会の活動がますます重要になると思われる。本センターからも、スタッフ3名が設立以来の正会員として活動しており、この分野の研究に尽力して行く予定である。